

明治大学人文科学研究所紀要 第54冊 (2004年 3 月31日) 145-157

アジア的生産様式論争の新たな展望

福 本 勝 清

— *Abstract* —

A new perspective of the debate over the questions
of the Asiatic Mode of Production

FUKUMOTO Katsukiyo

The debate over the questions of the Asiatic Mode of Production (AMP) started in the late 1920s, and the rise and fall of the discussions have taken place for several times, but the outstanding and concluding thesis has not been found since then. The volumes of materials dealing with Marxism have greatly been reduced since the period of time between 1989–1991, and those of the AMP were not exceptions. However, the collapse of the Soviet Unions implies the liberation of Marx from 20th century's Marxism, and the new era has started when it became possible to read works on Marxism freely in a different perspective from the framework of the 20th century's Marxism. The AMP in view of the new framework can be seen as a potential re-starting point in interpreting the specific development of history in the non-European world.

《個人研究》

アジア的生産様式論争の新たな展望

福 本 勝 清

□ アジア的生産様式論争史について

アジア的生産様式論争は、日本においては長い伝統を有する。戦前、戦後を通じ、50年以上の歴史を有している。だがその論争も、1980年代前半に、終息をむかえたかにみえる。何故、伝統ある日本におけるアジア的生産様式論争が、1980年前後に不振に陥ったのか、それを考察することは、日本のマルクス主義歴史理論の特質といったものに触れることになる⁽¹⁾。筆者は、ここ数年、日本における戦前・戦後のアジア的生産様式論争のあらましを概括し、その発端から終息への、数十年におよぶ論争の軌跡を追ってきた。だが、この論争自体、国際的な論争であり、日本における論争の特質を探るためには、日本以外の国々におけるアジア的生産様式論争の展開と比較することによって、その特質が明らかになると考えている。

アジア的生産様式については、旧ソ連、日本、中国を問わず数々の著作があり、その論争の帰趨はいまだ明白になったとは言い難い状況にある。論争は、1930年前後、中国革命の性格をめぐって発生した（第一次論争）。それゆえ、1920年代後半、当時の中国社会をアジア的生産様式と規定したマジャール、ウィットフォーク等こそが、アジア的生産様式論の創始者であるといって過言ではない。そして、彼らのアジア的生産様式論はいずれも、アジアにおける灌漑・治水等の大規模公共事業の展開が、強力な国家の樹立を促し、その独特な政治権力のあり方を招来せしめたとみなしたところから、すなわち「水の契機」を大きく見積もったことから、主にアジア的生産様式論の批判者たちから「水の理論」と呼ばれるようになる。

1930年前後のアジア的生産様式論争が、スターリンの権威によって終息せしめられたことは、様々な著作・論文によって指摘されており、ここではこれ以上言及しない。ただ、これによって、スターリン流の歴史発展論、いわゆる歴史発展の五段階論がマルクス主義歴史理論として公式化され、その後のマルクス主義歴史学に大きな影響を与えることになった。歴史発展の五段階論とは社会が「原始的→奴隷制的→封建的→資本主義的→社会主義的」の各段階を経て発展するというものであり、それはどの民族も、どの国家も同じように、各段階を経て、次の段階へと発展することを主張するものである。それまで、マルクス主義者は、マルクスの『経済学批判』序言にある、「アジア的、古典古代的、封建的、資本主義的」の各々の生産様式が、歴史発展の諸段階であるとの「定式」をそのま

ま引用してきた。これ以後、マルクスの「定式」は、スターリンの公式によって取って代られることになる。

戦後の論争は、1964年以後の第二次論争において本格化した。だが、それ以前において、ウィットフォーゲルによる、デスポティズム論の提起が一貫して続けられていた。なかでも、ウィットフォーゲル『東洋的専制主義』（1957年）ほど、広い範囲にわたり厳しい議論の対象となったものはない。以後、マルクス主義陣営において、ウィットフォーゲルの名は背教者と同義語に等しくなったのである。その理由は、『東洋的専制主義』が共産主義批判の書であったからである。しかも、ロシア、中国など共産主義国家の基本的性格が、その新しい衣装（マルクス主義）ではなく、古い衣装であるオリエンタル・デスポティズムにあると主張し、その社会の絶対的な権力は、治水・灌漑などの大規模公共事業より生じた専制権力に由来とする、いわゆる「水力社会」論を唱えたからである²⁾。

それに対して、アジア的生産様式論争自身は、ソ連におけるスターリン批判（1956年）の開始とともに、それまで封印されていたアジア的生産様式研究が、社会主義圏において再び可能となったことと、さらに1960年以後、アジア、アフリカに多くの独立国が生まれたにもかかわらず、経済発展も政治的安定も達成できず、新植民地主義とよばれたような旧宗主国に依存した状況が続いたことから、アジア、アフリカ、さらにラテン・アメリカなどの前資本主義的な経済社会構成に対する関心が高まったことにより、1964年、復活する。

1960年代の論争は、いうならば、共同体をめぐる論争である。1939年に公刊されたマルクス『資本制に先行する諸形態』がその理論的基礎であった。ただし、国際的な論争における共同体に対する関心は、日本のような共同体論——アジア的生産様式＝アジア的共同体——に不釣り合いなほど比重をかけたものとして現われたのではない。むしろ共同体に象徴される古い社会システムを強固に残存させる社会的特質としてアジア的生産様式が関心を呼び、そのかぎりにおいて、プリミティブな共同体や村落共同体について議論されたのであった。アジア的生産様式論が主要には共同体論として展開されたのは、日本における論争の特徴であった。『共同体の基礎理論』（大塚久雄）のような——共同体の自己発展によって、アジア的→古典古代的→封建的といった生産様式が次々に生れてくるなどといった——著作を他の国々の論壇に見ることはない。

国際的な規模で復活したアジア的生産様式論争は1970年代に入り、より確かな足取りをみせる。それはメロッティ（Umberto Melotti, 1972）、クレーダー（Lawrence Krader）やソー（Marian Sawyer, 1977）などの著作により、アジア的生産様式論において類型説が力を得たことによっていると思われる。1980年代以降、アジア的生産様式を論じた著作はさらに増加し、研究対象とされるフィールドも、中国、インド、エジプト、メソポタミア、ロシアといった、論争に馴染みのある諸地域のほか、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、タイ、イラン、トルコ、アルジェリアと多岐にわたっている。

これらの議論のなかには、アジア的生産様式否定論も依然として存在する。その根拠の多くは、相変わらず——形骸化されたといえども——スターリンの公式であり、かつ、アジア的生産様式論が、アジア的停滞論に墮しているという批判である。スターリンの世紀をはるかに過ぎ去った時期におい

アジア的生産様式論争の新たな展望

てスターリンの公式を支えているものは、一種の民族平等主義的歴史観といったものである。とくに、四大文明以来の歴史ある大国の、誇りあるマルクス主義者にとって、自らの民族の歴史が、ヨーロッパとは異なった特殊なもの、資本主義への自生的な発展の契機を持たない停滞的なものと認めることは難しい。中国やインドの歴史家たちの多くが、アジア的生産様式に反対しているのも、そのことを示している。

しかし、アジア的停滞論と無縁の、多様な歴史発展の可能性を持つアジア的生産様式論もまた少なからず見出しうる。それらの議論の背景には、おそらく70年以降、経済史において有力となった従属理論の台頭と無縁ではないであろう。従属理論の一翼を担うサミール・アミンが、アジア的生産様式に替わる貢納的生産様式を提唱したことも、アジア的生産様式に対する関心と呼ぶことになったと思われる。従属理論以後、資本主義システムに組込まれた諸地域における古いシステムと資本主義システムの接合（articulation）に関心が向けられるようになったが、その時、資本主義システムに組込まれる土着の古い社会がどのような生産様式を基底とする社会なのかが、やはり大きな問題となっており、そこからアジア的生産様式論に対する新たな取り組み、アプローチが生まれてきている。

1989年もしくは1991年は、20世紀の社会主義の大きな転換点となった。このことは、アジア的生産様式論争にとっても、大きな意味をもっている。まず、従来のような社会主義の権威がなくなったことによって、アジア的生産様式論が自由に論じられるようになったことがあげられる。アジア的生産様式論はついに政治の問題ではなくなったのである。ウィットフォークは1988年に亡くなっているが、人はもう彼がマルクス主義の背教者であるかどうか、反共かどうかを気にせず言及することが可能になったのである。

逆にいえば、マルクス主義が政治的な勢力を失ったことによって、新たな信奉者や研究者を得る機会を減少させたこと、したがってマルクス主義的な社会科学のすべての研究分野における論争の後退が生じていることを認めなければならない。アジア的生産様式論争にかかわる著述が90年代以降、減少傾向にあるようにみえるのも、それが原因かもしれない。

しかし、1989年及び1991年における20世紀社会主義の崩壊は、また、まったく別の事態も生じさせている。20世紀社会主義からのマルクスの解放、ともいうべき事態である。ソ連及びソ連を中心とした社会主義陣営が存在した時、人はマルクスとその思想を、ソ連やそれを取りまく社会主義陣営の公式イデオロギーとして眺めるほかなかった。ソ連の代表的なイデオログや学界の公式見解が、読者の自由なマルクス理解を阻んでいた。だが、マルクス自身は西欧の思想家であり、マルクスの思想は西欧社会の歴史的、社会的コンテクストにおいて理解されるべきものであった。20世紀社会主義の崩壊は、そのようなソ連流のマルクス理解、権力となった革命党（ボルシェヴィキ）や、おなじく権力者となった革命家（スターリン）の理解から、マルクスの自由な理解への障害を取り除いたのである。そのことは、今後のマルクスとその思想についての理解の深まりに、かならずや大きな意味を持つであろう。

□ アジア的生産様式論について

アジア的生産様式論争は、マルクス主義者たちによるアジア近代の歴史に対する理論的認識の歩みと極めて関係が深い。マルクス主義的知識人は、西欧的なモデルに沿って社会や歴史を理解することを学んだはずだが、実際に彼らが出会った社会は、西欧的なモデルからは到底理解できないほどの「歪み」をもったものであった。市民革命にせよ、社会主義革命にせよ、革命の理想に程遠い現実と、彼らが信奉する理論の、深い乖離を味わうことになった。このような乖離についての意識こそ、アジア的生産様式論の根底にある歴史意識であると考えられる。アジア的生産様式論争史を通して、マルクス主義的な知識人のアジアに対する歴史認識、そしてその歴史認識の歴史が明らかになると考えている。

しかし、この「歪み」に対する歴史意識は、歪んでいると名指された社会にとっては、時には不当なもの、受け入れがたいものとなりうる。ある社会をアジア的生産様式にもとづく社会であると規定することは、自生的な資本主義的發展が不可能な社会とみなすことである。そのような停滞した社会は、より進んだ資本主義国家（もしくは帝国主義国家）の植民地として統治され、徹底した旧体制の解体に晒された方が、その社会にとってむしろ進歩を意味するという、1850年代のマルクスにも見られた考え方⁹⁾は、もしそれを支配する側の人間が主張すれば、それは帝国主義的侵略や異民族支配の正当化にはかならなくなる。

20世紀は、とくに20世紀初頭の民族主義の高まり以降、諸民族及び民族国家間の平等が強く意識された時期であった。マルクス主義が単にヨーロッパの社会思想ではなく、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの、抑圧され虐げられた人々の変革の思想として受容された時、そのような帝国主義的侵略や異民族支配の正当化につながりかねない理論的傾向は拒否されたの当然であった。そのかわり、どの民族も、どの国家も、階級のない原始社会から、階級社会（奴隷制→封建制→資本主義）、無階級社会へと同じ段階、同じコースを踏んでいく歴史発展論が勢いを得ていく。アジア的生産様式は帝国主義的侵略や異民族支配を正当化するアジア的停滞論であるという批判が登場し、アジア的生産様式は、占めるべき場所を失っていく。

戦前・戦後、アジア的生産様式論はアジア的停滞論と等置されることが多く、それゆえアジア的停滞論批判は、アジア的生産様式否定論として表現される傾向があった。また、1970年代以降は、オリエンタリズムとの関連から、アジア的生産様式論もまた、ヨーロッパ中心主義的歴史観として強く批判されるようになる。

アジア的停滞論、およびオリエンタリズムと、アジア的生産様式論への疑問や批判は後をたたない。しかも、その歴史にアジア的生産様式の規定を受けるアジア諸国のマルクス主義者のなかから批判がなされているということ、あるいは、欧米を始めとする先進国のマルクス主義的なアジア研究者の間にも、批判的な見解が多く出されているということは、アジア的生産様式論が置かれた難しい立場を説明している。

アジア的生産様式論争の新たな展望

だが、アジア的生産様式論は、いまだその魅力を失っていないと考える。問題意識としてアジア的生産様式論は、現在も有効である。1850年代のマルクスやエンゲルス以来、1905年前後のプレハノフ、1930年前後のマジャールやウィットフォーゲルらが感じたアジア的な社会に対する異質性の認識は、根本的なものであり、それらマルクス主義者たちのアジアの歴史や社会に対する誤解や虚妄にもとづくものではなかった。事実、その後もこの異質性の認識の継承者たちは後をたつことはなかった。それは、今日においても、同様である。アジアをめぐる今日的な課題が、アジア的生産様式論（及びそれに関連する問題意識群）によって、理解がより深まること、それをもって、アジア的生産様式論の今日的な有効性を立証してみたい。

1) 北朝鮮そしてイラク（サダム・フセイン統治下の）——東洋的専制主義の後継国家

2002年9月17日以降、白日のもとに晒された共和国朝鮮（北朝鮮）の統治実体、「地上の楽園」を豪語していた北の「理想国家」の民衆支配が、ウィットフォーゲルの言う「社会主義＝専制権力」によるものにすぎなかったことが、いまや誰の目にも明らかとなった。現在、北朝鮮について言われていることのどれほどが真実であり、どれほどが虚報であるかをいうことはできない。だが、自国民の大半を飢餓や貧しさの淵にさ迷わせながら、それら民衆を人質にとったかたちでの、朝鮮労働党とか軍とかに結集した特権者たちが支配の果実を享受していることは明らかである。しかも公民が首都、地方都市、農村、山村のどの居住地に住むことを許されているかが、即、公民のランク付けとなっている。首都の住民と地方都市以下の住民の間には、政治的及び経済的権利を含む生活全般について、大きな懸隔が存在する。

しかし、この首都住民が享受する特権もまた、上から与えられたものであって、自ら固有の、誰にも奪われてはならない市民的権利ではない。それは党や軍関係者の権利も同じである。公民の誰一人、他人が奪うことのできない固有の権利をもつ人間は存在しない、最高指導者を除けば。だが、あらゆる権利を持っている最高指導者は、はたして公民といえるのだろうか。

全能の支配者と権利なき人民⁴⁾。それはフセインのイラクも同様であった。特権的な党や軍、そしてそれらを超越した指導者直属の特殊な軍事組織及び秘密警察（旧ソ連のKGBに代表される懲罰装置）。不信や猜疑心に取り囲まれた指導者と、その血縁、閥閥、近臣による民衆支配。制度的な保障がないため、誰もが権力者による直接的な信任や寵愛をえようとするため起る忠誠競争と個人崇拜。北朝鮮とイラクとは、これらの点において酷似している。

そして重要なことは、これらが東洋的専制主義の特徴でもあるということである。これらの社会においては、個人ばかりか、社会的組織（団体、集団）にも、国家と拮抗しうる力はない。国家に抗しうる社会なし。ウィットフォーゲルがいう「社会よりも強大な国家」は、現代においてもその後継国家を有している。

今日の、過去とはことなる緊密な諸関係で繋がりがあっている世界、すなわち縮小された世界における愁眉の課題は、フセインのイラク及び北朝鮮といった独裁国家の存在であるといって過言ではない。ブッシュ政権が言う、イラク・北朝鮮・イラン等の悪の枢軸といった呼称に従う必要などない

し、そのような悪と善との対決といった単純な二元論的な世界認識が、現実のアジアやアフリカの地域紛争の解決に、役立たないことは明らかである。だが、フセインのイラクや北朝鮮といった独裁国家の、醜悪な国内統治と外に向っての力の誇示が、善悪二元論的な世界認識をより説得的なものにみせかけるのに役立っていることも事実である⁶⁾。

では、サダム・フセインのイラクや金正日の北朝鮮と、同じく独裁的政治体制を敷いていたチャウシスクのルーマニアやミロシェヴィチのセルビアとを隔てるものは何であろうか。独裁者然として振る舞っていたセルビアのミロシェヴィチを打倒したのは、「オトポール」(抵抗)と呼ばれる学生組織であったが、彼らは強権的な体制に対し粘り強く市民的抵抗を続け、市民の支持を獲得することに成功した。そのような抵抗がイラクや北朝鮮で可能であろうか。絶対に不可能である。

ミロシェヴィチと他の独裁者を分けるものは、少なくともミロシェヴィチには選挙に敗北を受け入れる用意があったということである。旧ユーゴはあくまでも東欧の国家であった。選挙による敗北を受け入れる用意がある政治家たちを持つ社会。そのような社会では、その統治が独裁的であったとしても、それは指導者もしくは政党の、政治手法や政治スタイルの問題であって、根っから独裁、すなわち専制制度であるとはいえない。一般に革命家たちは、共産主義を信奉しているかどうかにかかわらず、このような選挙に不慣れであり、選挙による敗北を受け入れることには大きな抵抗がある。チャウシスクは、1989年・1990年を生き延びたとしても、おそらく選挙による敗北をも受け入れることはなかったであろう。それは彼が革命家として社会主義国家を樹立したということに強くかかわっている。

チャウシスクのルーマニアは、血縁による政権支配を実施し、政権の継承において世襲的性格を有しており、懲罰装置(秘密警察)がチャウシスクの次男によって牛耳られていたという点においても、他の東欧社会主義国家とは異質であった。だが、それでも、サダム・フセインや金日成・金正日父子と異なるのは、チャウシスクはライバル及び自分にとって代る可能性のあるものを殺し尽くしたりしていないという点にある。

イラク、北朝鮮問題が解決するにはかなりの時間がかかろう。その間、われわれは、この二つの社会の政治システムから、支配者の全能性、家臣(部下)間の忠誠競争、失寵による重臣の失脚、懲罰装置の横行を見せ付けられ続けることになる。われわれはこのような東洋的専制主義の後継国家ともいべき権威主義的な政治風土を生む、社会的特質に関心をもたざるをえない。すなわちウィットフォーゲル「オリエンタル・デスポティズム」論の再評価である。

2) 中国・ロシア・インド——よりソフィスティケートされた東洋的専制主義の後継国家

中国、ロシア、インド、パキスタン、エジプト等の政治体制は、独裁的ではあっても、すでに専制的ではない。とくに複数政党の存在を許し、指導者を国民の選挙で選んでいる諸国では、制度としても独裁的ではなくなりつつある。独裁的なのは、政治指導者とくに最高指導者の政治手法とか政治スタイルといったものである。たとえば、エリツィン政権のもと、頻繁に首相が入れ代わった。このような頻繁な交代は、表面上は、改革の挫折は民衆の不満への対応策(ガス抜き)がその理由であった。

アジア的生産様式論争の新たな展望

だが、失政を問われるべきは、まず彼らを首相に抜擢した大統領であった。大統領は自身の失政のスケープゴートとして、首相を生け贄に選んだのである。それゆえ、交代は、歴代首相の能力や実績の欠如というよりも、むしろ失寵を意味した。つまり、このような首のすげ替えは、大統領エリツィンによって極めて恣意的に行われたのである。

いうまでもなく、上記の諸国が、議会制民主主義を実践しているかといえば、そうとはいえない。大統領選挙が行なわれたり、議会政治の装いが施されていること、そのことによって、それらの国家の政治システムが根本的に変化したかどうかをいうことはできない。大統領選挙や議会政治は、20世紀の国際秩序のもとでは、近代国家らしくみせるための政治的衣裳であり、本質的な意味をもつかどうかは、個々の国家について改めて問わなければならない問題である。つまり、東洋的専制主義の後継国家も、大統領選挙や議会政治を受け入れ、よりソフィスティケートされた装いをつけることができる。戦後のインドやパキスタン、エジプト、ソ連崩壊後のロシアが、そのようなよりソフィスティケートされた東洋的専制主義の後継国家であるといえる。

それ以上の質的転換は、政治システムが多元的な権力にもとづくものか、一元的な権力にもとづくものかによって判断される。東洋的専制主義は単一権力にもとづく社会であり、その後継国家——今日では北朝鮮とイラクに代表される——も同じく単一権力にもとづいている。イランでは現在、宗教的権力と政治的権力が拮抗しているようにみえる。だが、その政治的権力も宗教指導者（ハタミ師）に率いられている。はたして多元的な権力にもとづく政治システムが樹立されるかどうか微妙な時期に来ていると思われる。

中国、インド、ロシアといったいわば21世紀の超大国は、なおいっそう資本主義化としたとしても、その政治権力のあり方が、我々の想像するような近代的なあり方には程遠く、かえって資本主義化が進む分だけ、その政治権力のあり方の特異性が際立っていくようにみえる。この、よりソフィスティケートされた東洋的専制主義の後継国家は、はたして、その単一権力にもとづく政治システムを克服し、多元的な権力にもとづく政治システムを生みだすことができるのであろうか⁶⁾。この部分の解明こそ、アジア的生産様式論固有の領域なのである。

3) 20世紀社会主義におけるプロレタリアート独裁の諸相

さて、東洋的専制主義の後継国家として名を挙げた諸国家、かつ21世紀の巨大国家として同じく名を挙げた諸国のうち、北朝鮮、中国、ロシア等は、いずれも、20世紀社会主義国家に属する。これらの社会主義国家は社会主義革命の祖国ソ連にならい、一様に独裁体制を実現させた。その独裁は共産党の一党独裁の形式をとった。20世紀社会主義が国家の廃絶を掲げるマルクス主義に依拠しながらも、共産党独裁としてその革命を成就させたのは、国家の廃絶を、プロレタリアート独裁の樹立による革命の遂行によって実現するという、マルクス主義独特の革命理論に依っている。

だが、この20世紀の社会主義諸国家におけるプロレタリアート独裁は、一様に共産党独裁の形態をとったとはいえ、その具体的な歴史過程——社会主義国家建設からその崩壊に到るまでの具体的な政治的プロセス——においては、それぞれの国家、民族に応じて、様々な相貌をみせている。

もちろん、当初、彼らはマルクス・エンゲルスの古典や、レーニンの国家論によって、彼らのプロレタリアート独裁を理解していた。とくに、戦後生れた社会主義国家にとっては、ソ連という社会主義の祖国がすでに存在し、それをモデルとして、国内の政治・経済システムの改造を行なったはずであった。その点において、社会主義諸国家のそれぞれの「プロ独」は、共産党独裁という形式以外にも、相似た政治システムが築かれ、相似た政治的プロセスが進行するはずであった。

だが、そうはならなかった。たとえば、東欧諸国では、農業の集団化といったものは、実施することとは難しかった。また、東欧では、一党独裁の形をとりつつも、政治的な影響力を持つ、党内党外の様々な勢力、グループを一掃することはできなかった。それに対し、ソ連、中国、北朝鮮においては、農業の集団化を実現させ、さらに政治的プロセスにおいては、党外勢力はまったく影響力をもつことはなかった。さらに、ソ連、中国、北朝鮮においては、一党独裁は究極的には個人による独裁に収斂した。独裁者に対する個人崇拜が生れ、ソ連、中国では、個人崇拜は長期にわたり維持され、北朝鮮ではさらに個人崇拜が金日成・金正日父子に対する血統に対する崇拜へと高められ、権力の世襲制が実現した。まさに、国家や民族を家産として捉える世襲王朝の出現であった。

それに対し東欧では、バルカン諸国において、具体的にはティトーやチャウシスク、エンベラ・ホッジャに対する崇拜めいたものはあったかもしれないが、それはスターリンや毛沢東、金日成に対する崇拜とは比較にならない。

そのような20世紀社会主義間の差異をどのように理解すればよいのだろうか。筆者は、20世紀社会主義におけるプロ独の諸相を、それぞれの国家や民族が持つ、独裁の経験の差によって説明できると考えている。つまり、各国のプロ独の長期化にともない、それぞれの国家や民族が持つ、過去の独裁の経験が、それぞれのプロ独に大きな影響を与え、独裁の相貌に差異を生み出したのである。

たしかに、社会主義建設期において、それぞれの社会主義諸国家の革命家たち——その多くはインテリであった——が想定したプロ独は、彼らが古典に依拠しているかぎり、プロ独の理解にそれほどの違いはなかったであろう。だが、独裁の長期化にしたがい、彼らは次第にそれぞれの国家や民族の伝統に応じた独裁を演じるようになる。何故なら、飢えや貧しさからの解放を望む民衆や、出世や昇進に期待を膨らませる官僚やカードル予備軍にとって、もっとも納得するのは、マルクス主義の古典に書かれてある理念や理想から演繹された政策や方針ではなく、伝統的な手法やスタイルを踏襲した、良き国王の善政や、英主の危機に臨んでの果断な処置だからである。

それゆえ、チェコ・スロバキアから北朝鮮まで、20世紀社会主義は、西へ行けば行くほど、諸勢力の均衡の上に樹立された独裁の形式をとり、東へ行けば行くほど東洋的専制主義の後継国家に酷似していく、ということができる。ヨーロッパにおける独裁とは、マルクスの絶対主義やボナパルティズムを借りるまでもなく、諸勢力・諸階級の均衡の上に聳え立つ独裁であり、クロムウェルやジャコバンの革命の独裁といえども、そのような多元的な権力を一元化することはできなかった。当然、パリ・コミューンをモデルとしたマルクスのプロレタリアート独裁も同様である。一説によれば、マルクスのプロ独はブランキの「パリの独裁」から着想をえたとされている。マルクスはブランキと同じように、彼らは西欧が多元的な権力の社会であるということを踏まえ、革命を構想したのであって、

アジア的生産様式論争の新たな展望

一元的な権力社会において、自己の思想に依拠したと称する革命の独裁が樹立されるなどということは、まったく想定していなかったと思われる。

ロシア革命を「資本論に反する革命」と呼んだのはグラムシであった。しかし彼はそれを肯定的な意味で使ったのである。だが、実際には、ロシア革命の現実のプロセスは、「マルクスに反する革命」であった。一元的な権力社会に樹立された20世紀社会主義、それが東洋的専制主義の後継国家にしかすぎないことが明白になったとき、ウィットフォークは、共産主義から反共へと転じたのであった。

4) アジア的生産様式の分岐——中心部・周辺部

上述のごとく、四大文明もしくは河川文明の発祥地に樹立された諸国家、たとえばエジプト、メソポタミア（イラク、シリア）、インド（パキスタンを含む）、中国といった地域に樹立された国家が、歴史的には東洋的専制主義にもとづく諸国家であり、かつ今日的にはその後継国家もしくは、そのよりソフィスティケートされた形態であると考えられる。これらの諸国家の政治システムの解明こそ、『オリエンタル・デスポティズム』の課題であった。

だが、インド、中国の周辺には、先行するインド文明や中国文明を受容し、一時期東洋的専制主義の装いをつけた諸民族が存在する。また、それらは20世紀に、それぞれ独裁的な統治（だいたいには開発独裁とよばれる形態をとった）を実施したことでも知られる。これらをも含めてアジア的生産様式論が構築されるべきであろう。

中国からインドにかけての、半島・島嶼部——朝鮮半島、日本列島から中国江南を経て、インドシナ半島、インドネシア、ビルマからインド南部及びスリランカまでを含む——に生れた諸民族の文明は、大陸部である中国及びインドの文明に対し以下の共通点を持つ。

□いずれもモンスーン地帯に属する。それゆえ、乾燥アジアに対し湿潤アジアといえることができる。そこでの灌漑・治水は農業の存立に絶対的に不可欠であるというよりも、不足を補うより追加的なものといえることができる。

□湿潤アジア（モンスーン・アジア）において、いずれも水稲農業を選択したことにより、水は不可欠のものとなった。だが、大河川の流域に生じた文明と異なり、モンスーン・アジアの水稲農業においては、灌漑・治水は、いずれも前者よりも小規模であり、本来的にはデスポットによる強力な統制を必要とするものではない。地域的権力でも十分に統制することが可能である。すなわち、日本の律令期にみられる政治制度は、中国もしくはインドのデスポティズムを輸入した結果であり、自生的なものではない。

□大規模公共事業（灌漑・治水）にもとづく東洋的専制主義のもとでは、プリミティブな共同体（地域的な小共同体）は、専制国家成立の過程で解体してしまう。その後、国家の統制に応じた行政組織が優先し、地域的共同体の自生的な成立は阻害される。それゆえ、専制国家のもとには同族組織、大家族（複合家族や拡大家族）といった、血縁的な共同体が発達する。それに対し、半島・島嶼部では、プリミティブな共同体は、国家成立の過程において、解体・再編され、地域的な小共同体が

発達する可能性をもつ。だが、中国江南や朝鮮半島のように、中華帝国に版図に吸収されたり（江南）、中華帝国に似せた政治・社会システムを導入（朝鮮）した結果、小共同体が発達せず、血縁的な共同体の発達が優位にたつ可能性もある。

[]大陸部に比べ、半島・島嶼部では、政治権力は分国・分権化しやすい。だが、それが封建制成立に繋がるかどうかは、ゲオポリティク（地政学的）な要因に大きく左右される。大陸部に近づけば近づくほど、分国・分権化は難しく、遠くなれば容易になる。ベトナムが村落共同体を有しながら、政治システムとして結局のところ中国風な中央集権的な官僚制度を維持しつつけたのも、北からの重圧に対抗するためであった。

周辺諸地域の歴史発展を構想する時、やはり同じように封建制概念がネックとなる。つまりそれらの地域の歴史にヨーロッパ的な封建制概念は適用が困難なのである。封建制とは関わりなく、周辺アジア、すなわち半島部、島嶼部の歴史をマルクス主義歴史理論にもとづき構想するためには、どうしても歴史発展の多様性と段階性の両方を説明しうる、新しいアジア的生産様式論が必要となる。

小結——西欧に帰るマルクス

最近、インターネット（ウェブページ）において、アジア的生産様式について、様々な見解が出されているのを見ることが出来る。論争として成立しているかどうかについて、いまだ定かではないが、議論百出の状況にあることは間違いないようである。果して、それが第一次論争や第二次論争に比肩するような第三次論争に発展するかは、マルクス理解がどれほど、20世紀社会主義から自由になっているか、ウィットフォーゲルの復権がどれだけ進むかにかかっている。あるいは、残されたマルクス主義歴史学の担い手たちが、歴史とエコ・システムや風土との関わりを——マルクス、プレハノフ、マジャール、ウィットフォーゲルといった先駆者の歴史理論を踏まえ——究明し、その歴史理論を陶冶するかにかかっている。

参考文献

- 福本勝清 アジア的生産様式論争史：戦前日本篇 明治大学教養論集 No. 351
 福本勝清 アジア的生産様式論争史：戦後日本篇（1945-1964）明治大学教養論集 No. 355
 福本勝清 アジア的生産様式論争史：第二次論争篇（1965-1982）明治大学教養論集 No. 367
 福本勝清 アジア的生産様式論と日本の中国史研究 明治大学教養論集 No. 370
 ウィットフォーゲル 東洋の専制主義——全体主義権力の比較研究 アジア経済研究所訳 論争社 1962
 U. Melotti, *Marx and the Third World*, Macmillan, 1977.
 Marian Sawer, *Marxism and the Question of the Asiatic Mode of Production*, Marutinus Nijhoff, The Hague, 1977.
 Lawrence Krader, *The Asiatic mode of production: sources, development and critique in the writings of Karl Marx*, Van Gorcum, 1975.

アジア的生産様式論争の新たな展望

注)

- (1) 世界的な規模においてアジア的生産様式論争を俯瞰すれば、実は1980年代は、1970年代と同様、もっとも収穫の多い時期であった。さすがに、1989年及び1991年における社会主義陣営の崩壊以後、マルクス主義や社会主義の影響自体が急速に失われているなか、アジア的生産様式に関する著作もまた70年代、80年代に比較し、少なくなってきたが、日本のように、ほとんどないという状況にまで至ってはいない。世界的な規模における論争と、日本における論争の違いは何かということも、研究対象の一つであった。
- (2) アジア的生産様式と東洋的専制主義（オリエンタル・デスポティズム）との関連については、福本勝清「オリエンタル・デスポティズム再考」『明治大学教養論集』掲載予定。
- (3) それらは「イギリスのインド支配（1953年6月）」に始まるマルクスの1953年の一連のインド評論（『マルクス・エンゲルス全集』第九巻、大月書店、所収）に代表される。
- (4) とくに北朝鮮においては、所有とは国家的所有しか存在しない。それゆえ、唯一の所有者としての最高君主と無所有の人民という、マルクスが『資本制生産に先行する諸形態』において述べた総体的奴隷制こそ、その統治実体を適切に表わしている。マルクスの総体的奴隷制における奴隷とは、ヨーロッパ的な観点から奴隷にはみえても、奴隷とは明確に区別されている専制国家の公民を指している。森谷克己は、総体的奴隷制 *die allgemeine sklaverei*（英訳 *general slavery*）を、全員奴隷制と呼んでいるが、その訳語は、公民であるにもかかわらず、最高君主の恣意の前にはまったく無権利である専制国家の公民の隷属ぶりをよく表わしている。
- (5) イラクや北朝鮮は、内に対する強圧的な支配、テロルによる支配を貫徹しており、外に対しては、好戦的であったり、侵略主義的であったり、あるいは外向的には瀬戸際外交を駆使し、きわどいパワー・ゲームを行い、地域的な国際紛争の主役となっている。さらに、核兵器や生物化学兵器を開発・所有しようとしたり、かつ偽ドルや麻薬取引をも辞さないような無法国家でもある。
 もちろん、何時の世にも独裁者は存在した。さらに地域をヨーロッパの外にかぎれば、民族とか国家とかを自らの家産とみなす独裁者もまた、いつの時代にも存在した。従来、とくに20世紀中葉まで、国内的にはどんなに強圧的な支配を貫徹しても、外交において、列強の勢力均衡のなかで舵取りを誤らなければ国家として存立・維持することは可能であった（たとえば、フランコのスペインやサラザールのポルトガル）。だが、今日、EUのなかで、フランコやサラザールは存在しえない。同じように、個々の地域に、国際的な地域紛争解決のための枠組ができあがるにつれ、イラク、北朝鮮のような無法国家は存在しえなくなっていく。国家や民族を自己の家産となみし、無法国家に仕立て上げる独裁者の出現を許さないような地域的な枠組をつくることは、それぞれの地域的な国際社会の責務でもある。
- (6) インドは、カスト制が克服されないかぎり、その政治システムが一元的なのか、多元的なのかをいうことはできない。つまり、それ以前の問題であると考えている。つまり、バリントン・ムーアがいうように、カスト制度があるかぎり、政治的ヒエラルヒーはすでに社会的に決定されているからである。カストがあるかぎり、そしてインド特有の地域主義（地域ごとの社会構造の差異にもとづくようにみえる）があるかぎり、政治以前の問題としてインドは多元的であるようにみえる。だが、逆にいえば、カストが克服された時、政治的ヒエラルヒーはかえって一元的な権力にもとづく可能性がある。

（ふくもと・かつきよ 商学部教授）